

# 粕屋町行政評価委員会 意見書

令和4年11月29日

粕屋町行政評価委員会

令和4年11月29日

粕屋町長 箱田 彰 殿

粕屋町行政評価委員会

会長 中 島 邦 彦

粕屋町行政評価委員会におきまして、粕屋町行政評価委員会設置要綱第2条に基づき、町が実施した令和3年度の行政評価について、外部の視点で評価を実施し、その結果を取りまとめましたので、次のとおり報告し、意見書を提出いたします。

本委員会では、第5次粕屋町総合計画後期基本計画に基づく施策について、令和3年度における取り組み、評価結果等の概要を事務事業シート及び質疑応答により確認し、重点プロジェクトのうち、持続的成長プロジェクトの対象事業である次の6事業について、主に点検・調査・審議を行い、各委員による評価を行いました。

- ・ 情報システム管理事業（総務部 経営政策課）
- ・ 小学校運営事業（教育委員会事務局 学校教育課）
- ・ 中学校運営事業（教育委員会事務局 学校教育課）
- ・ 男女共同参画推進事業（総務部 協働のまちづくり課）
- ・ 地域振興事業（都市政策部 地域振興課）
- ・ 企業立地対策事業（都市政策部 都市計画課）

重点プロジェクト	持続成長プロジェクト
事務事業名	情報システム管理事業
担当部署	総務部 経営政策課
事業目的	○「町民の利便性と満足度の向上」「簡素で効率的な行政運営」「合理的な投資による効果的なICT活用」を方針とし、行財政運営の最適化に向けて情報通信技術に関する施策及びその業務を効率的に推進するため。
実施方法	○基幹系業務システム運用において情報通信技術を活用することにより、行政サービスの向上、効率的な業務処理、コストの削減を全庁的に取り組む。 ○情報セキュリティインシデントの発生を防ぐため、情報セキュリティシステムの適正な運用を行うとともに、情報セキュリティポリシーや番号制度等に係る安全管理措置等の遵守を徹底し、個人情報等の適正管理に努める。

## 1. 委員会の評価結果及び意見等

本施策に関する委員会としての外部評価の結果は、以下のとおりである。

<b>(1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）</b>	
<b>① 施策実現への取り組みが行われているか？</b>	
着実に取り組まれており評価できる	33%
取り組まれているが、まだ改善の余地がある	67%
取り組みが不十分であり対策が必要である	0%
取り組みがなされていない	0%
<b>② 施策の実現に向かって、進捗しているか？</b>	
計画以上に進んでいる	0%
計画どおり順調に進んでいる	78%
進んではいるが、スピードが遅い	22%
進捗が見られない、または後退している	0%
<b>(2) 内部評価の妥当性について</b>	
適切	33%
概ね適切	67%
要検討	0%
無回答	0%

## (1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）

### ① 施策実現への取り組みが行われているか？

施策実現への取り組みが行われているかについては、「着実に取り組まれており評価できる」という評価が33%、「取り組まれているが、まだ改善の余地がある」という評価が67%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 現状把握、課題認識が正しくなされ、着実に取り組まれている。事業目的は明確であるが、成果や効果が住民にとって満足かどうかは不明である。
- ・ インシデントが毎年のように発生しており、職員向け情報セキュリティ研修の内容等を検討する必要があるかもしれない。
- ・ IT 専門の方がいないとの事で不安感がある。最近ではセキュリティが問題視されているので、セキュリティに詳しい身元の確かな人をおいてほしい。
- ・ オープンデータはどれくらいの人がみているのか、どのくらい活用されているのか、実際の事例や細かな評価は必要だと感じる。
- ・ Wi-Fi の環境整備について、高齢者にもわかりやすいようにもっといろいろな形で周知してほしい。
- ・ 職員向け情報セキュリティ研修については、受講者の増加を目指す必要がある。
- ・ セキュリティインシデントの発生件数はどんな内容であれゼロにすることが必要だと思う。

### ② 施策の実現に向かって、進捗しているか？

施策の実現に向かって進捗しているかについては、「計画どおり順調に進んでいる」という評価が78%、「進んではいるが、スピードが遅い」という評価が22%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 情報セキュリティ研修は、受講者数を把握し、受講率の向上に努めた方が良いと思う。
- ・ パソコンを社内 LAN 用と外部ネット用で分けてあるのは、費用がかかるが、セキュリティ上は良いと思う。電子機器のメーカーによりセキュリティに問題がある機器もあるので、専門家がいるとそのあたりもわかるのではないか。
- ・ 明確な期限までにクラウドシステムへの移行の予定があることから、進捗状況は順調ではないかと考える。
- ・ オープンデータの活用や Free Wi-Fi の設置等、着実に進んでいる。
- ・ さらなる行政手続きの電子化が問われる中で、情報セキュリティの面は充実させることができていると考える。
- ・ アウトカムに関して、「サービス登録件数」を増加させるための取り組みと、「インシデント発生件数」をゼロにするための取り組みに関してさらに充実

が必要である。

- ・ 自治体 DX 推進の情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化は早期の取り組みが必要だが、そのための適切な目標が設定されていない。

## (2) 内部評価の妥当性について

内部評価の妥当性については、「適切」という評価が33%、「概ね適切」という評価が67%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 客観的に評価されており、課題も明確である。
- ・ 自治体 DX 推進により多方面でオンライン化が進むことに伴い、情報セキュリティの更なる強化が必要になると同時に、高齢者の住民が気軽に使えるような対策が必要ではないかと思う。
- ・ アウトプットに関して、研修の開催件数だけでなく、研修会への参加人数(参加率)や、受講満足度、スキルアップ度なども指標にして、成果を確認することも一案であろう。
- ・ 自治体デジタル化は、以前からの課題であり、早急に実現してほしい。
- ・ オープンデータを活用したサービス登録数の目標値が上がっているのに対して実績値に変化がないことが気になる。

## (3) その他意見等

その他の意見等としては、次のようなものがあった。

- ・ ご年配の方にもわかりやすく説明いただければと思う。
- ・ 海外で除外されている電子機器や問題視されているソフト等もあるため、セキュリティ上、専門家が一人は必要だと思う。
- ・ 誤配によるセキュリティインシデントが1件発生しているが、県への報告もされており、課として情報管理の意識の高さが窺える。今回のインシデントは各課での対策が必要である。経営政策課は、IT 等、ネットワークのセキュリティインシデントのみを対応する方がよろしいのではないかと。
- ・ 経営政策課の業務は通常の業務とは違い、IT 関係の専門知識も豊富に必要なため、職員の異動の際は業務の引継ぎの徹底が必要であると思料する。
- ・ サイバー事故が発生する場合に備えて、職員研修を徹底し、機器の取扱いに十分注意する必要がある。
- ・ Free Wi-Fi が災害時に正常に動くのか、大量の同時接続に耐えられるのかも知ることができると良い。

## 2. 本事業に係る外部評価のまとめ

令和3年度に公衆無線 LAN サービス「Kasuya Free Wi-Fi」を提供開始するなど、施策実現への取り組みや進捗については、ほとんどの委員が「取り組まれている」や「順調に進んでいる」と評価した。「改善の余地がある」や「スピードが遅い」を選択した委員の意見としては、情報セキュリティインシデントの発生や、IT の専門家がないことに関する不安感など、今後進められる自治体 DX に関して懸念を示す意見であった。

内部評価の妥当性については、「概ね適切」であるが、「職員向け情報セキュリティ研修の実施」については、開催件数ではなく、研修への参加率や満足度などを指標にすることで成果を確認すべきとの意見があった。

自治体 DX の推進に向けて、自治体の情報システムの標準化や行政手続きのオンライン化などに注力して進めていくとの説明があったが、それに合わせてセキュリティ対策レベルの向上に向けた取り組み、具体的には専門知識を有した職員の配置や職員研修の強化などに取り組むべきと思われる。また、高齢者など IT が得意でない人々が取り残されないようにするための取り組みについても望まれる。

重点プロジェクト	持続成長プロジェクト
事務事業名	小学校運営事業
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課
事業目的	○教育基本法、学校教育法等に基づき、6～12歳までの子どもに教育を行う。 ○教育の充実・推進を図るため。
実施方法	○町立小学校において教育活動を行うための学校運営に関する事業。 ○支援員等の人的な配置や授業で児童が使用する消耗品・教材備品の配置、保健衛生、及び学校施設の管理などを行う。 ○GIGA スクール構想を実現するため、1人1台配置したタブレット端末の活用をすすめる。

## 1. 委員会の評価結果及び意見等

本施策に関する委員会としての外部評価の結果は、以下のとおりである。

<b>(1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）</b>	
<b>① 施策実現への取り組みが行われているか？</b>	
着実に取り組まれており評価できる	40%
取り組まれているが、まだ改善の余地がある	50%
取り組みが不十分であり対策が必要である	10%
取り組みがなされていない	0%
<b>② 施策の実現に向かって、進捗しているか？</b>	
計画以上に進んでいる	0%
計画どおり順調に進んでいる	90%
進んではいるが、スピードが遅い	10%
進捗が見られない、または後退している	0%
<b>(2) 内部評価の妥当性について</b>	
適切	10%
概ね適切	80%
要検討	10%
無回答	0%

## (1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）

### ① 施策実現への取り組みが行われているか？

施策実現への取り組みが行われているかについては、「着実に取り組まれており評価できる」という評価が40%、「取り組まれているが、まだ改善の余地がある」という評価が50%、「取り組みが不十分であり対策が必要である」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 支援を要する児童への対応や学校支援員の配置、看護師資格を持つ職員の配置により、安心して学習ができる環境が整いつつある。
- ・ 事業目的は明確であるが、成果や効果が児童・保護者にとって満足かどうかは不明である。アンケート等から改善点を明確化してはどうか。
- ・ GIGA スクール構想に関しては、早くから ICT 環境に慣れるということにおいて、取り組みとしては素晴らしいと思う。支援員に関しては、多種多様な疾患を持つ児童や不登校の児童に寄り添う上で、きちんとした教育・研修が定期的にあつた方が良いと感じる。
- ・ 支援員、看護師の配置に不安を感じる。子どもの目線に立ち、子どもとともに安全な学習環境を作してほしい。
- ・ 医療ケア児の支援をするための看護師は各学校に1名の配置が望まれる。
- ・ ICT を活用した授業や支援員の配置など、児童が安全かつ学びやすい環境づくりができていますが、今後 ICT を活用した授業を増やしていこうという考えがあるのならば、通信環境の整備が急務ではないかと考える。
- ・ 「事務事業の取組詳細／成果（効果）」の欄において、「学校支援員を配置した」「環境を整えることができた」等の記述があるが、その根拠（数字など）が全く示されておらず、「取組詳細」も「成果（効果）」も具体的に記されていないため、評価が困難である。

### ② 施策の実現に向かって、進捗しているか？

施策の実現に向かって進捗しているかについては、「計画どおり順調に進んでいる」という評価が90%、「進んではいるが、スピードが遅い」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 順調に進んでいると思うが、数値目標がない事業があるので、判断しにくいと思う。
- ・ 通信環境の整備や備品の配置等の全ての面で滞りない取り組みが感じられるが、子どもたちの気持ちや心の動きが見えない。
- ・ 児童1人1台の端末の配置により教員に負担がかかるのではないかと。
- ・ インターネットを使って何でもすぐに調べてしまうので、児童の想像力の低下につながる。ICT 機器はあくまでもツールであり、使うことが目的ではな



いことを考えた授業内容が必要である。

- ・ 学校や家庭からの問い合わせに対して ICT の専門家を備えたヘルプデスクを設置して、教師の負担を軽減できるのは良いと思う。
- ・ 全児童に ICT の機器が行き届いており、小学校ごとに必要な人数の支援員がいることから、順調に進んでいると思う。
- ・ 支援を要する児童やその親、現場の教員等に対して、成果指標に関して「支援員等の人的配置によりどのような効果があったのか」等のヒヤリングやアンケートを行って、満足度等を確認するべきである。

## (2) 内部評価の妥当性について

内部評価の妥当性については、「適切」という評価が 10%、「概ね適切」という評価が 80%、「要検討」という評価が 10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ ICT を用いた教育によって児童の学力はどう変化したのか、教員はどう考えているのか等の説明あれば良いと思う。
- ・ ICT について、児童への影響や保護者の満足度、支援員の感想などアンケートをとり、客観的な評価をしてはどうか。
- ・ 成果指標が設定しにくいという説明があったが、アウトカムに記述での設定ができるので、様々な角度から検討する必要があると考える。
- ・ これからの授業等における ICT 機器の活用促進、校務の効率化、校内 LAN 等による業務の標準化・共通化が求められる。
- ・ 「評価」欄において、「きめ細かな指導を行うことができた」「教員の負担を軽減することができた」とあるが、その根拠が不明確である。質疑応答の際に、この点から質問せざるをえず、時間の制約もある中、本質的な質問に踏み込むまで時間がかかったというのが印象である。

## (3) その他意見等

その他の意見等としては、次のようなものがあった。

- ・ 小学校別の学校支援員や ICT 支援員などの人数、業務内容、また GIGA スクールの取り組みなどをもう少し詳しく記述されたほうが良いと思う。
- ・ 「事務事業の取組詳細/成果（効果）」の欄において、「中学校運営事業」の記載内容とほとんどまったく同じであり、「評価」、「改善」の欄においても、一言一句同じである。いわゆる「コピペ」と思しき文章が提示された点は、非常に残念である。
- ・ 全体的に内容が漠然としていて、評価がしづらい。月ごと、四半期ごと等で計画表を作って、それに対してわかるように進捗状況を表せるデータが必要だと思う。
- ・ 支援員の配置について、会計年度の職員ということで任期の縛りをどのよう

にするか課題があると考え。実力のある支援員が長く勤務できる体制を構築する必要があるのではないか。

- ・ タブレットへの過度の依存はコミュニケーションの低下を招くのではないかと考える。手書き学習はもちろん、児童同士のコミュニケーション力のかん養が必要だと考える。
- ・ 最終的には人と人とのつながりであり、肌を感じる教育をしなければ、さびしい人間となる。

## 2. 本事業に係る外部評価のまとめ

GIGA スクール構想に関する取り組みを滞りなく進められており、施策実現への取り組みや進捗については、ほとんどの委員が「取り組まれている」や「順調に進んでいる」と評価しているが、「改善の余地がある」としたものの中には、医療ケア児に対する支援員が不足していることや、教員の新たな負担増、児童の学力や想像力の低下に対する不安感によるものであった。

内部評価の妥当性については、「適切である」と評価したものがほとんどであるが、内容の記述において、根拠や具体性のない記述が見受けられたため、改善を要望する意見があった。

全体的に漠然とした記述箇所が多く、評価し難い印象を受けた委員が多数いたようである。成果指標にはあげられていなかったが、GIGA スクールに関するアンケートを実施しているのであれば、その結果から児童や保護者の理解度、満足度等の客観的な評価をしてはどうかと考える。また、支援員の業務内容や、児童の学力向上に対する取り組みなど、見える形での説明が望まれる。

重点プロジェクト	持続成長プロジェクト
事務事業名	中学校運営事業
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課
事業目的	○教育基本法、学校教育法等に基づき、小学校教育の基礎の上に3年間の教育を行う。 ○教育の充実・推進を図るため。
実施方法	○町立中学校において教育活動を行うための学校運営に関する事業。 ○支援員等の人的な配置や授業で生徒が使用する消耗品・教材備品の配置、保健衛生、及び学校施設の管理などを行う。 ○GIGA スクール構想を実現するため、1人1台配置したタブレット端末の活用をすすめる。

## 1. 委員会の評価結果及び意見等

本施策に関する委員会としての外部評価の結果は、以下のとおりである。

<b>(1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）</b>	
<b>① 施策実現への取り組みが行われているか？</b>	
着実に取り組まれており評価できる	40%
取り組まれているが、まだ改善の余地がある	50%
取り組みが不十分であり対策が必要である	10%
取り組みがなされていない	0%
<b>② 施策の実現に向かって、進捗しているか？</b>	
計画以上に進んでいる	0%
計画どおり順調に進んでいる	90%
進んではいるが、スピードが遅い	10%
進捗が見られない、または後退している	0%
<b>(2) 内部評価の妥当性について</b>	
適切	0%
概ね適切	90%
要検討	10%
無回答	0%

## (1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）

### ① 施策実現への取り組みが行われているか？

施策実現への取り組みが行われているかについては、「着実に取り組まれており評価できる」という評価が40%、「取り組まれているが、まだ改善の余地がある」という評価が50%、「取り組みが不十分であり対策が必要である」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 生徒全員にタブレットが行き届いており、ICTを活用した授業をされている点が評価できると考える。
- ・ 事業目的は明確であるが、成果や効果が生徒・保護者にとって満足かどうかは不明である。アンケート等から改善点を明確化してはどうか。
- ・ 支援を要する生徒の対応やきめ細かな指導を行い、学校運営をサポートしたとあるが、受けた側の満足度はどうなのか。
- ・ タブレット端末以外の教材備品の配置がどうなっているかわからなかった。
- ・ 「事務事業の取組詳細/成果（効果）」は小学校と同じような内容が記載されているが、小学校とは違う視点での記載は出来なかったのか。
- ・ 「事務事業の取組詳細/成果（効果）」の欄において、「学校運営をサポートした」「環境を整えることができた」等の記述があるが、その根拠（数字など）が全く示されておらず、「取組詳細」も「成果（効果）」も具体的に記されていないため、評価が困難である。

### ② 施策の実現に向かって、進捗しているか？

施策の実現に向かって進捗しているかについては、「計画どおり順調に進んでいる」という評価が90%、「進んではいるが、スピードが遅い」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 順調に進んでいるとは思いますが、数値目標がない事業があるので、判断しにくい。
- ・ ICTの専門家を備えたヘルプデスクを設置し利活用を推進することが出来たとあるが、どれだけの利用率があったのかわからない。
- ・ ICTによる新たな学習スタイルが導入され、生徒1人1台の端末の配置により教員の負担がかかるのではないかと。
- ・ インターネットを使って何でもすぐに調べてしまうので、生徒の想像力の低下につながる。ICT機器はあくまでもツールであり、使うことが目的ではないことを考えた授業内容が必要である。
- ・ 学校や家庭からの問い合わせに対してICTの専門家を備えたヘルプデスクを設置して、教師の負担を軽減できるのは良いと思う。
- ・ 教育の充実・推進を図るという点において、生徒が学びやすい環境づくりを

されている印象を受けた。

- ・ ICT 機器を活かした授業については、わからないことをその場で調べられる等、メリットが多いと思うので評価できると思う。
- ・ 支援を要する生徒やその親、現場の教員等に対して、成果指標に関して「支援員等の人的配置によりどのような効果があったのか」等のヒヤリングやアンケートを行って、満足度等を確認するべきである。

## (2) 内部評価の妥当性について

内部評価の妥当性については、「概ね適切」という評価が90%、「要検討」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 生徒の学力向上や生徒・保護者の満足度などの成果指標を記述した方が良いと思う。
- ・ 成果指標が設定しにくいという説明があったが、アウトカムに記述での設定ができるので、様々な角度から検討する必要があると考える。
- ・ これからの授業等における ICT 機器の活用促進、校務の効率化、校内 LAN 等による業務の標準化・共通化が求められる。
- ・ 小学校と中学校に成果の違いは少なからず出ると思うのでもう少し違いがあると良いのではないかと思う。
- ・ 「評価」欄において、「きめ細かな指導を行うことができた」「教員の負担を軽減することができた」とあるが、その根拠が不明確である。質疑応答の際に、この点から質問せざるをえず、時間の制約のある中、本質的な質問に踏み込むまで時間がかかったというのが印象である。

## (3) その他意見等

その他の意見等としては、次のようなものがあった。

- ・ 中学校別の学校支援員や ICT 支援員などの人数、業務内容、また、GIGA スクール の取り組みについて少し詳しく記述された方が良いと思う。
- ・ 小学校と中学校でほぼ同じ取り組みを行っており、検証シートもほぼ同じだが違いはないのか。
- ・ 「事務事業の取組詳細/成果（効果）」の欄において、「小学校運営事業」の記載内容とほとんどまったく同じであり、「評価」、「改善」の欄においても、一言一句同じである。いわゆる「コピペ」と思しき文章が提示された点は、非常に残念である。
- ・ 全体的に内容が漠然としていて、評価がしづらい。月ごと、四半期ごと等で計画表を作って、それに対してわかるように進捗状況を表せるデータが必要だと思う。
- ・ 支援員は各学年に1名の基準となっているようだが、必要な学年に必要な数

の支援員を配置できるよう、少し多めに人数を確保してはどうか。

- ・ 支援員の指導も管理職の業務となっているのではないかと心配する。支援員を指導する体制を構築してはどうか。
- ・ タブレットへの過度の依存はコミュニケーションの低下を招くのではないか。手書き学習はもちろん、生徒同士のコミュニケーション力のかん養が必要だと考える。
- ・ 思春期初めは心が揺れていて身体とのアンバランスになりやすいので、さらなるサポート・ケアがなされることを望む。
- ・ ICT を使用する前とした後で生徒の教育満足度や学力がどう変化したのかがわかると良い。

## 2. 本事業に係る外部評価のまとめ

小学校運営事業と同様、施策実現への取り組みや進捗、内部評価の妥当性について、ほとんどの委員が「取り組まれている」や「順調に進んでいる」、「概ね適切」と評価しているが、根拠や具体性のない記述の改善、成果指標の再検討を求める意見があった。

内容に小学校運営事業と同じとみられる記述が見受けられたのは非常に残念なことである。行政評価とは何か、行政評価委員会の存在や役割がどのようなものかをきちんと職員が理解しているのか再確認され、今後の行政評価に真摯に取り組んでいただきたい。

重点プロジェクト	持続成長プロジェクト
事務事業名	男女共同参画推進事業
担当部署	総務部 協働のまちづくり課
事業目的	○粕屋町男女共同参画推進条例の基本理念に基づき、推進施策を実施し、男女共同参画社会の実現を目指す。
実施方法	○粕屋町男女共同参画計画後期計画に基づき、住民に対し様々な機会を通じて男女共同参画の趣旨を啓発し、意識の向上を図る。 ○小規模やオンライン配信などのコロナ禍でも可能な方法で講座やセミナーを開催し、地域の中で女性リーダーを育てる。

## 1. 委員会の評価結果及び意見等

本施策に関する委員会としての外部評価の結果は、以下のとおりである。

<b>(1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）</b>	
<b>① 施策実現への取り組みが行われているか？</b>	
着実に取り組まれており評価できる	0%
取り組まれているが、まだ改善の余地がある	70%
取り組みが不十分であり対策が必要である	30%
取り組みがなされていない	0%
<b>② 施策の実現に向かって、進捗しているか？</b>	
計画以上に進んでいる	0%
計画どおり順調に進んでいる	30%
進んではいるが、スピードが遅い	60%
進捗が見られない、または後退している	10%
<b>(2) 内部評価の妥当性について</b>	
適切	0%
概ね適切	60%
要検討	40%
無回答	0%

## (1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）

### ① 施策実現への取り組みが行われているか？

施策実現への取り組みが行われているかについては、「取り組まれているが、まだ改善の余地がある」という評価が70%、「取り組みが不十分であり対策が必要である」という評価が30%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 事業目的は明確であるが、成果や効果が町民にとって満足かどうかは不明である。アンケート等から改善点を明確化してはどうか。
- ・ 講座やセミナー等の内容が男女共同参画推進とどのように関わっているのかをより明確にした上で、取り組みを行う必要がある。
- ・ 町民一人ひとりの意識改革が必要であるため、啓発の手法や周知の方法をもう少し明確にして発信していく必要があると感じる。転入率が高く、若い世代も多い町なので、SNSなどを使用した啓発方法を考えてみてはどうか。
- ・ 男女共同参画というものがどういうものなのか、わかりやすく周知する必要性があるのではないか。
- ・ 予算の少ない中、できる範囲で取り組まれていると思う。
- ・ リーダーの育成は時間と予算をかけないと難しいと考える。
- ・ セミナー等を開催することで男女共同参画社会についての住民理解を深めるという取り組みの内容は良いが、参加者が少ないと感じる。参加人数を増やす対策をすると良いと思う。
- ・ 粕屋町に男女共同参画審議会があることを知らなかった。地域での女性の地位は低く、活躍の場所が少ないと思う。女性の地位を向上させるため、男女共同参画の趣旨を啓発し、意識向上を図る女性リーダーの発掘に取り組んでほしい。
- ・ 粕屋町男女共同参画計画後期計画の概要版による啓発は、冊子を配布するだけになっていないか。
- ・ 「すっきり片付け講座」は男性の参加が無かったが、「住民が男女共同参画を身近なものとして捉え、理解できる機会」が作られたのか。また、地域の中で女性リーダーを育てるとしているが、意識の向上に繋がったのか。
- ・ 講師を呼んで先進事例等のセミナーを開催したら良いと思う。
- ・ 男女とも進んで参画しない原因はどこにあるのかが判明しない限り、先へ進めない。行政側からアンケートを取って対策を一から見直すべきだ。

### ② 施策の実現に向かって、進捗しているか？

施策の実現に向かって進捗しているかについては、「計画どおり順調に進んでいる」という評価が30%、「進んではいるが、スピードが遅い」という評価が60%、「進捗が見られない、または後退している」という評価が10%であった。



また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 男女共同参画自体が大きなテーマであるため、継続して取り組む必要がある。
- ・ もう少し活発な事業推進を期待する。
- ・ 粕屋町男女共同参画計画後期基本計画の基本目標Ⅰ「男女共同参画社会実現の意識づくり」にばかりこだわっていると、Ⅱ以降へはいつまでも進まない。Ⅱ以降はできるところからやっていけば良いと思う。
- ・ コロナ禍でなかなか難しいかもしれないが、多岐にわたって、こまめに講座を開催してはいかがか。
- ・ 各種審議会の参加率を見ると目標値に大幅に達していないことから、進めているが効果が出ていないのではないかと感じた。
- ・ 地域のための意欲ある女性のグループを作り、看板となるリーダーの選出をお願いしたい。

## (2) 内部評価の妥当性について

内部評価の妥当性については、「概ね適切」という評価が60%、「要検討」という評価が40%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 男女共同参画の認知度の向上を期待する。更なる講座やセミナーの開催を検討してはいかがか。
- ・ 啓蒙活動が足りなかったようだが、結果が出ているので良いと思う。
- ・ 課題は明確であるし、今後の改善も期待できる。事業規模から考えると妥当である。
- ・ 様々な取り組みをされているが、それに対してどのような効果を得られたのかがわかりづらいので、その説明があると良いと思う。
- ・ 活動指標（アウトプット）を設ける必要がある。講座やセミナー等を開催して終わりではなく、それがどのように活かされたのか、その効果を検証する必要がある。
- ・ 冊子だけでは、目的は達成できないと思う。説明を聞いていると意識づくりばかりが重視されているような気がした。
- ・ 男女共同参画のまちづくりは苦情処理に終わっていないか。もっと身近な安心できるケアとアドバイスが必要だと思う。

## (3) その他意見等

その他の意見等としては、次のようなものがあった。

- ・ 単に住民や企業に対して、男女共同参画推進を促すだけではなく、「隼より始めよ」ではないが、町役場として男女共同参画の推進を率先実行し、住民や企業に対して模範を示す必要があると思われる。役場内での男女共同参画をより一層進めるための方策も合わせて検討されてよい。

- ・ 施策進捗状況について審議を行った、と有るがその結果がどうだったかが分かりにくい。
- ・ 「すっきり片付け講座」は女性だけの出席で少数だが、男女共同参画なので男女が出席しやすい講座を検討してはいかか。
- ・ 粕屋町男女共同参画計画後期計画の冊子は内容が立派だが、推進していくには人手不足ではないか。また、あまりに予算が少ないと思う。
- ・ 男女共同参画オンライン講座と銘打っても、参加者は少ないように感じる。人権の集い等とコラボしながらまずは興味を持ってもらえるような取り組みが必要であると思う。
- ・ 審議会の男女比は、公募枠があるため特に気にする必要はないと思う。意図的に男女を区別しているわけではないと思う。
- ・ テーマが大きすぎるし、男女共同参画という言葉が先行し、あまりにも広範囲になっているので、分野を絞って確実に周知していく方が長い目で見たらよろしいのではないかと考える。
- ・ 男女共同参画というのは、女性の問題だと思われているのではないか。この問題は男性の問題でもあり、少子高齢社会では、これまでの男性だけで社会を支える仕組みでは維持できない。老若男女の共同参画で社会を支える以外、これからの将来は考えられないと思う。

## 2. 本事業に係る外部評価のまとめ

施策実現への取り組みについて、「改善の余地がある」、「不十分である」とした意見の中には、男女共同参画についての啓発や周知をもう少し明確でわかりやすい形にして発信することや、セミナー等の参加者が少なすぎる事、男女とも進んで参画しない原因を探るべきなどの意見があった。進捗に関しても「スピードが遅い」、「進捗が見られない」としたものが大半で、各種審議会の参加率を見ると目標値に大幅に達しておらず、意欲あるグループやリーダーの育成を求める意見があった。

粕屋町男女共同参画計画後期基本計画（令和2年度～令和6年度）の2年目であることや、男女共同参画自体が大きなテーマであるため、継続して取り組む必要がある一方、意識づくりに関する取り組みが中心となり、合わせて予算や人材に関して不足していることが見受けられるので、活発な活動を展開している印象を受けなかった。また、単に住民や企業に対して、男女共同参画の推進を促すだけではなく、町として率先実行し、住民や企業に対して模範を示す必要があると思われる。

重点プロジェクト	持続成長プロジェクト
事務事業名	地域振興事業
担当部署	都市政策部 地域振興課
事業目的	○町内の中小企業者の経営の改善及び発展並びに事業の充実を図り、もって中小企業の振興及び経営の安定に寄与することを目的とする。
実施方法	○粕屋町商工会と連携し、プレミアム付商品券発行事業の事業規模の拡大により地域経済の活性化を図る。 ○関係機関と連携し、ガイドマップを刷新し、粕屋町の魅力向上を図る。 ○創業支援事業計画に基づき、創業・起業を目指す人のために、創業塾等を通じた創業の支援を行う。

## 1. 委員会の評価結果及び意見等

本施策に関する委員会としての外部評価の結果は、以下のとおりである。

<b>(1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）</b>	
<b>① 施策実現への取り組みが行われているか？</b>	
着実に取り組まれており評価できる	60%
取り組まれているが、まだ改善の余地がある	30%
取り組みが不十分であり対策が必要である	10%
取り組みがなされていない	0%
<b>② 施策の実現に向かって、進捗しているか？</b>	
計画以上に進んでいる	0%
計画どおり順調に進んでいる	60%
進んではいるが、スピードが遅い	30%
進捗が見られない、または後退している	10%
<b>(2) 内部評価の妥当性について</b>	
適切	50%
概ね適切	50%
要検討	0%
無回答	0%

## (1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）

### ① 施策実現への取り組みが行われているか？

施策実現への取り組みが行われているかについては、「着実に取り組まれており評価できる」という評価が60%、「取り組まれているが、まだ改善の余地がある」という評価が30%、「取り組みが不十分であり対策が必要である」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 事業目的は明確である。アンケート等から改善点を把握してはどうか。
- ・ プレミアム付商品券発行事業は町民の関心が高い取り組みで非常に良いと思った。
- ・ プレミアム付商品券は事業の認知度も含めて十分な効果が得られていると思う。
- ・ ガイドマップ・駕与丁公園ガイドは、大学とのコラボであり、若い世代も見やすいものとなっている。
- ・ 創業塾に関しては、長期的にみて粕屋町で何名の方が起業し、事業を継続しているかが重要になると思う。
- ・ プレミアム付商品券の発行は地域産業活性化の一助になったと思う。今後もプレミアム付商品券の発行で町内の商工業の活性化が図られると良い。
- ・ 創業塾や商品券等、商工業の振興になる取り組みをされており、評価できる。
- ・ 創業支援に関しては、創業塾のコース終了後のフォローこそが重要だと思われるので、そこにも力点を置いた取り組みをされることが望ましい。
- ・ 創業者に向けて、商工会、青年部や女性部とタイアップして町の事業者との意見交換ができる場があるとなお良いと考える。

### ② 施策の実現に向かって、進捗しているか？

施策の実現に向かって進捗しているかについては、「計画どおり順調に進んでいる」という評価が60%、「進んではいるが、スピードが遅い」という評価が30%、「進捗が見られない、または後退している」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ さらに創業者数を増やすように取り組んでほしい。
- ・ 過去の創業者の業種は多岐にわたっているとのことだったが、創業を目指す方々のニーズに合った支援の方策も検討されてよい。
- ・ 商品券は実績が出ているのでそのまま継続で良いと思う。
- ・ ガイドマップは他の地域（福岡市等）に広範囲にアピールしてはどうか。
- ・ 創業支援の実績は4町1人では少ない気がする。福岡県と連携してはいいかがか。
- ・ 創業塾は業界問わず参加者を募っているため、参加対象者が絞れていないよ

うに感じた。引き続き広報を行い、参加者を募っていく必要がある。

- ・ 創業塾は、起業が目的で講座を受けるので、受講料は徴収しても良いと思う。また、受講中や受講後の相談・アフターフォローなどについても検討する必要がある。
- ・ 創業セミナーを受けた人数に対して起業する人が少なく感じた。地域産業の発展のためには、地場産業は大事なので、もう少し町でバックアップ体制をとる必要があると思う。

## (2) 内部評価の妥当性について

内部評価の妥当性については、「適切」という評価が50%、「概ね適切」という評価が50%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 順調に進んでいると判断される。起業後の企業へ町からアフターケア等を行うことを検討してはいかがか。
- ・ 創業セミナーの目標値をもう少し上げることはできないのか。
- ・ 創業塾は、たしかに4町4商工会での実施ではあるが、事務事業検証シートにおいては、たとえば、アウトプットの欄で、粕屋町民の参加人数を最初から記しておくなど、具体的な、詳細な数字を記しておくべきであろう。
- ・ 長期化する新型コロナウイルスの影響を受けた町内業者の下支えを行う必要があるとなっているが、そもそもこの事務事業の取組詳細に記載されていないので、別事業で代替しているということで良いのではないか。

## (3) その他意見等

その他の意見等としては、次のようなものがあった。

- ・ 数字やアンケート結果等、もう少し具体的な記述があればと思う。世の中の状況の変化に沿った支援制度の検討をお願いしたい。
- ・ 中小企業者向けの融資制度はあまり活用されていないとの説明があった。一定数の申し込みがないのであれば、融資金額を増やすことや償還期間を延ばすこと等を検討しても良いのではないか。
- ・ スタートアップも大事だが、老舗のフォローをしてこそ、粕屋町が独自として輝ける町になるのではないか。4町4商工会のリーダーシップを取ってほしい。

## 2. 本事業に係る外部評価のまとめ

令和3年度は地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券の発行を実施され、施策実現への取り組みについては半数以上の委員が「着実に取組まれており評価できる」と評価した。創業支援に関しては商工会とタイアップして町の事業者との意見交換等の機会などがあればなお良いとした意見があった。

施策実現への進捗について、「スピードが遅い」を選択した委員の意見としては、セミナー受講者のうち起業する方が少ないとしたものや、創業塾については、無料ではなく、受講料を徴収し、受講後のアフターフォローなど検討してはどうかとの意見があった。

内部評価の妥当性については、「適切」または「概ね適切」であった。また、長期化する新型コロナウイルスの影響を受けた町内業者の下支えを行うための事業として、かすやの送って“うレシート”事業やかすやエール商品券発行事業、中小企業者等緊急支援金交付事業などにも取り組まれているとの説明があり、今後も世の中の状況の変化に沿った支援の実施をお願いしたい。

重点プロジェクト	持続成長プロジェクト
事務事業名	企業立地対策事業
担当部署	都市政策部 都市計画課
事業目的	○企業ニーズの把握や粕屋町の地域特性を明確にし、長く立地でき、雇用の創出と定住人口の増加を目指し、企業誘致を進める。
実施方法	○企業誘致セミナーへの参加や各自治体からヒヤリングをして、事例の情報収集を行い、企業立地に向けた施策の検討を進める。 ○地域特性等を明確にし、町の利点を整理する。 ○企業からヒヤリングを行う。

## 1. 委員会の評価結果及び意見等

本施策に関する委員会としての外部評価の結果は、以下のとおりである。

<b>(1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）</b>	
<b>① 施策実現への取り組みが行われているか？</b>	
着実に取り組まれており評価できる	40%
取り組まれているが、まだ改善の余地がある	30%
取り組みが不十分であり対策が必要である	30%
取り組みがなされていない	0%
<b>② 施策の実現に向かって、進捗しているか？</b>	
計画以上に進んでいる	0%
計画どおり順調に進んでいる	60%
進んではいるが、スピードが遅い	30%
進捗が見られない、または後退している	10%
<b>(2) 内部評価の妥当性について</b>	
適切	20%
概ね適切	70%
要検討	10%
無回答	0%

## (1) 総合計画の進行管理（施策実現への進捗状況）

### ① 施策実現への取り組みが行われているか？

施策実現への取り組みが行われているかについては、「着実に取り組まれており評価できる」という評価が40%、「取り組まれているが、まだ改善の余地がある」という評価が30%、「取り組みが不十分であり対策が必要である」という評価が30%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 受け身ではなく、セールスも行ってはいかがか。
- ・ 新たな企業を誘致するという点において、セミナーに参加されたり、他の自治体から情報収集をされていたりと、着実に取り組まれている印象を受けた。
- ・ 情報収集やヒヤリングが行われているが、件数がまだ不十分だと思う。もっと企業へアプローチしても良いのではないか。
- ・ 市街化調整区域を市街化区域へ変更するべく各部署と協議を行っているので、着実に取り組まれていると考える。
- ・ 企業立地対策事業を行う上で、たしかに企業ニーズの把握や町の地域特性を明確にすることは必要であるが、令和3年度の取り組みが、「セミナー参加」や「書籍による情報収集」というのでは、少々物足りなさが残る。またその内容は、「クリエイティブ企業」や、「商店街の活性化」に関するものであり、粕屋町で進められている福岡 IC 周辺への工場や物流施設の誘導といった今回の「企業立地対策事業」の中心的取り組み内容からは、随分と離れている印象がある。
- ・ 今後の企業立地、誘致をどこまで考えていらっしゃるのか。本当に誘致する方法があるのか。今回の資料では不足していると感じる。
- ・ 担当部署の努力が見えるが少し緩やか過ぎるのでは。1つのことを達成するためにはいろいろな条件が必要だと思うが、少しバランスに欠ける。誘致活動にも住民の思惑（農家の継承問題も含む）、交通状況、企業のニーズの把握など全てが揃わなければならないのでは。

### ② 施策の実現に向かって、進捗しているか？

施策の実現に向かって進捗しているかについては、「計画どおり順調に進んでいる」という評価が60%、「進んではいるが、スピードが遅い」という評価が30%、「進捗が見られない、または後退している」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ 意欲を見せるためにも、成果指標がゼロなのは好ましくないと思う。
- ・ マスタープランの内容が豊富で、かなり時間が掛ると思われる。すぐに結果は出しにくいだろうが、進んでいると思う。
- ・ 魁誠高校北側のエリアで物流関係の企業の誘致に動いている。



- ・ 成果指標の企業立地件数については、令和3年度から令和6年度までは0件、令和7年度は1件となっている、立地まで時間がかかるのは当然であるが、成果件数の指標を10年単位で表示できないか。
- ・ 粕屋町の利便性を活かした企業誘致が、計画的に進行しているという印象を受けた。
- ・ アウトプットの「企業誘致打合件数」については、達成率が低いため、打合せの内容等も検討する必要があるだろう。
- ・ 令和7年度に1件の目標ではあまりにのんびりした取り組みに見える。毎年1～2件の目標を持ち、相手方のニーズに合った数多くの物件を持っていたほうが達成率の向上につながるのではないか。
- ・ 時間がかかる事業だと思うが、実績をあげられるように取り組んでほしい。

## (2) 内部評価の妥当性について

内部評価の妥当性については、「適切」という評価が20%、「概ね適切」という評価が70%、「要検討」という評価が10%であった。

また、各委員から次のような意見があった。

- ・ ゼロカーボン企業の誘致という話があったが、もっとアピールしてはいいかがか。情報収集とともに、セールスも必要だと思う。
- ・ 成果指標（アウトカム）の立て方として、たしかに、企業立地対策は短期間で成果が出るものではなく、長い時間がかかるものではあるが、現状では、「企業立地件数は、令和4年度から令和6年度までは0件でよく、令和7年度に1件誘致すれば十分」と読み取られてしまう可能性がある。結果として令和4年度から令和6年度までは、企業立地件数は0件であったとしても、目標値としては、やはり最低1件は示しておくという考え方も検討されてよいのではないかと思われる。
- ・ 企業立地対策は時間がかかるのは仕方ないので、この期間に物流以外の企業へもアプローチしてはどうか。
- ・ 粕屋町はこれから益々広域交通の利便性を活かした企業立地が進むと思う。企業立地のための具体的な指標等の整理が急がれる。
- ・ 企業誘致セミナーを受けてみてどのように政策に反映されたのか等、説明があると良いと思う。

## (3) その他意見等

その他の意見等としては、次のようなものがあった。

- ・ 工業・流通業地域だけでなく、住宅地域の交通状況も把握してはどうか。
- ・ 具体的に誘致したい企業の業種等を明確にしたほうが良いと思う。
- ・ 中長期での展望、例えば10年後の誘致件数を見据えて、企業誘致に取り組まれるのが良いのではないかと思われる。

- ・ 予算が少ない。
- ・ 福岡県との連携が重要だと思う。
- ・ 行政職員のみではなく、大学、NPO 法人等からメンバーを募ってプロジェクトチームを立ち上げたら面白いのではないか。
- ・ 40 年前から流通団地ができた時点で町は企業誘致を視野に入れるべきだった。後発なだけに、じっくりと綿密な計画で実施してほしい。

## 2. 本事業に係る外部評価のまとめ

施策実現への取り組みや進捗について、「改善の余地がある」、「不十分である」または「スピードが遅い」とした意見の中には、セミナーへの参加や書籍による情報収集だけでなく、企業への積極的なアプローチ、道路を主とした交通状況や企業のニーズの把握などを求めるものであった。

内部評価の妥当性については、「概ね適切である」と評価したものがほとんどであるが、成果指標（アウトカム）の設定の仕方として、企業立地対策は短期間で成果が出るものではなく長期間かかるものではあるが、誤解を招かないための考え方として、最低1件の目標値を示しておくことも検討されてよいのではないかと思われる。

今回の事業内容の説明においては、クリエイティブ産業等のセミナーに参加したとの説明があったが、本来の企業立地対策事業の取り組みからは、随分と離れている印象があった。すぐに結果のでない大きな課題ではあるが、ゼロカーボン企業の誘致など、もっと積極的にアピールし、実績をあげられるよう取り組んでいただきたい。

## ■ 総 括 ■

本委員会は、町が実施する行政評価について、総合計画の進行管理を行い、客観性の一層の向上を図り、信頼性を確保するために、行政外部の有識者及び町民の視点で審議し、評価を行っています。

今回は第5次粕屋町総合計画後期基本計画初年度の行政評価となり、後期5年間のまちづくりにおいて、特に重点的に取り組むテーマとして定められた重点プロジェクトの「持続的成長プロジェクト」の対象となる6事業について、外部評価を行いました。

委員の評価においては、計画の初年度とあってか、施策の実現に向けて着実に取り組まれているものの、進捗のスピードが遅いとされたものが多く見受けられました。

内部評価の妥当性においては、記述において根拠や具体性が伴わないものや、転記と思われるもの、成果指標が適切に設定されていないものがいくつか見受けられましたので、次年度以降は改善を要望いたします。

粕屋町の一層の発展へ寄与することに期待を寄せ、令和4年度粕屋町行政評価委員会の意見といたします。

## 粕屋町行政評価委員会 名簿

区 分	氏名		所 属
学識経験 のある者	◎	中島 邦彦	九州大学大学院 教授
	○	宗像 優	九州産業大学 教授
町の区域内の 公共的団体の 役員又は職員		山田 昌武	区長会 原町区長
		村田 匡繁	商工会
		八尋 汕子	文化協会 会長
		土居 あゆみ	スポーツ推進委員会
		久保山 淳一	社会福祉協議会
		長 千鶴子	子育て応援団 代表
公募等による町民		麻田 春太	公募委員
		神谷 武翔士	公募委員

◎=会長、 ○=副会長

## 粕屋町行政評価委員会 開催経過

令和4年度の粕屋町行政評価委員会の会議開催日・内容及び外部評価の経過等については、下表のとおりです。

回数	開催日等	内 容
第1回	日時：令和4年10月7日（金） 午後3時～5時 場所：粕屋町役場 大会議室 出席：9名	○委嘱書交付 ○後期基本計画の概要説明 ○行政評価制度の概要説明 ○外部評価対象の事務事業説明 ・情報システム管理事業（経営政策課） ○質疑応答
第2回	時期：令和4年10月19日（水） 午後3時～5時 場所：粕屋町役場 大会議室 出席：10名	○外部評価対象の事務事業説明 ・小学校運営事業（学校教育課） ・中学校運営事業（学校教育課） ・男女共同参画推進事業（協働のまちづくり課） ○質疑応答
第3回	時期：令和4年10月31日（月） 午後3時～4時半 場所：粕屋町役場 大会議室 出席：10名	○外部評価対象の事務事業説明 ・地域振興事業（地域振興課） ・企業立地対策事業（都市計画課） ○質疑応答
第4回	時期：令和4年11月16日（水） 午後3時～4時半 場所：粕屋町役場 大会議室 出席：9名	○外部評価シートの集計 ○外部評価総括